



令和6年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年7月31日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 岡本 修

TEL 079-437-6002

半期報告書提出予定日 令和6年8月9日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年1月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期中間期	19,522	11.2	1,150	125.4	1,414	94.8	1,014	65.0
5年12月期中間期	17,551	3.0	510	67.6	725	59.3	614	55.4

(注) 包括利益 6年12月期中間期 3,486百万円 (74.3%) 5年12月期中間期 2,000百万円 (12.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期中間期	119.80	
5年12月期中間期	71.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年12月期中間期	55,805	37,006	66.2
5年12月期	51,299	33,899	65.9

(参考) 自己資本 6年12月期中間期 36,930百万円 5年12月期 33,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期				50.00	50.00
6年12月期					
6年12月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

5年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭(「本社新社屋」建設記念)

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	11.0	2,150	135.5	2,650	98.1	1,850	36.4	218.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年12月期中間期	9,458,768 株	5年12月期	9,458,768 株
6年12月期中間期	981,173 株	5年12月期	992,644 株
6年12月期中間期	8,468,651 株	5年12月期中間期	8,662,055 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は195億22百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は11億50百万円（前年同期比125.4%増）、経常利益は14億14百万円（前年同期比94.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億14百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売価格は原料価格の下落により値下がりしたものの、販売数量が値上がりを見越した駆け込み需要の影響などにより増加し、売上高は59億89百万円と前年同期に比べ7.1%の増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことや、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は56億72百万円と前年同期に比べ10.3%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が需要の減退等により減少したものの、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が需要の回復により好調に推移し、売上高は29億82百万円と前年同期に比べ37.0%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は74百万円と前年同期に比べ21.6%の減少となりました。

それらの結果、売上高は87億29百万円と前年同期に比べ17.7%の大幅な増加となりました。

（建材）

石こうボードの販売数量が増加したことに加え、販売価格が上昇し、売上高は17億87百万円と前年同期に比べ18.7%の大幅な増加となりました。

（石油）

燃料油の販売数量が需要の減退により減少し、売上高は9億22百万円と前年同期に比べ2.9%の減少となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は6億75百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりました。

（運輸）

荷役量は減少したものの、貨物輸送量が増加したことにより、売上高は14億18百万円と前年同期に比べ0.5%の増加となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、558億5百万円（前連結会計年度末比45億5百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が13億42百万円、商品及び製品が9億22百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が17億61百万円、電子記録債権が7億66百万円それぞれ増加したことなどにより、242億15百万円（前連結会計年度末比4億30百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が5億92百万円、投資有価証券が34億86百万円それぞれ増加したことなどにより、315億90百万円（前連結会計年度末比40億75百万円増）となりました。

負債の部は、繰延税金負債が11億81百万円増加したことなどにより、187億99百万円（前連結会計年度末比13億99百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が5億91百万円、その他有価証券評価差額金が24億73百万円それぞれ増加したことなどにより、370億6百万円（前連結会計年度末比31億6百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績などを踏まえ、令和6年2月13日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和6年7月31日）別途開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	3,732
受取手形及び売掛金	9,233	10,994
電子記録債権	2,248	3,015
有価証券	—	100
商品及び製品	4,274	3,352
仕掛品	242	324
原材料及び貯蔵品	1,931	1,988
その他	790	720
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	23,784	24,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,376	23,958
減価償却累計額	△16,086	△15,967
建物及び構築物（純額）	6,290	7,991
機械装置及び運搬具	16,908	17,046
減価償却累計額	△15,641	△15,780
機械装置及び運搬具（純額）	1,266	1,265
工具、器具及び備品	1,571	1,647
減価償却累計額	△1,425	△1,396
工具、器具及び備品（純額）	145	251
土地	7,086	7,057
リース資産	457	457
減価償却累計額	△121	△135
リース資産（純額）	336	322
建設仮勘定	1,255	84
有形固定資産合計	16,380	16,973
無形固定資産		
ソフトウェア	317	257
水道施設利用権等	9	9
無形固定資産合計	326	267
投資その他の資産		
投資有価証券	10,605	14,092
繰延税金資産	57	64
その他	179	227
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	10,807	14,349
固定資産合計	27,515	31,590
資産合計	51,299	55,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,904	5,994
短期借入金	373	355
1年内返済予定の長期借入金	60	60
リース債務	35	35
未払金	1,218	1,188
未払法人税等	174	350
未払消費税等	109	205
賞与引当金	42	42
その他	584	660
流動負債合計	8,503	8,892
固定負債		
長期借入金	335	275
リース債務	342	325
繰延税金負債	1,789	2,971
退職給付に係る負債	3,733	3,660
預り保証金	2,550	2,532
その他	146	143
固定負債合計	8,897	9,907
負債合計	17,400	18,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,420	1,446
利益剰余金	26,435	27,026
自己株式	△1,370	△1,352
株主資本合計	28,632	29,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,199	7,673
退職給付に係る調整累計額	△12	△9
その他の包括利益累計額合計	5,187	7,663
非支配株主持分	79	75
純資産合計	33,899	37,006
負債純資産合計	51,299	55,805

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	17,551	19,522
売上原価	14,036	15,181
売上総利益	3,514	4,341
販売費及び一般管理費	3,004	3,190
営業利益	510	1,150
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	189	205
その他	39	68
営業外収益合計	231	275
営業外費用		
支払利息	5	6
固定資産除却損	4	—
廃棄物処理費用	2	3
その他	2	2
営業外費用合計	15	11
経常利益	725	1,414
特別利益		
固定資産売却益	—	89
投資有価証券売却益	—	4
受取保険金	—	0
補助金収入	214	—
特別利益合計	214	94
特別損失		
災害による損失	—	71
固定資産除却損	—	10
特別損失合計	—	81
税金等調整前中間純利益	940	1,427
法人税、住民税及び事業税	352	342
法人税等調整額	0	74
法人税等合計	353	417
中間純利益	586	1,010
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△28	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	614	1,014

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	586	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	2,473
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	1,414	2,476
中間包括利益	2,000	3,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,029	3,490
非支配株主に係る中間包括利益	△28	△4

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

受取保険金及び災害による損失

当社グループは、令和6年4月16日に兵庫県播磨南西部で発生した雹被害により、工場建物や製品在庫等に生じた被害金額を特別損失に計上しております。

なお、今後発生する費用については、合理的な見積りが可能となった時点で計上いたします。

また、受取保険金額については、確定した時点で当該金額を特別利益として計上することとしております。